	1:新規 2:更新	※02受	付番号	1 1 1 1	1 1 1	※03業	者コー	- F :	1 1 1	1 I I 1 I I	1 1 1	_	申請者 の規模		05適格	組 平 第	戎 年	月日号
		一般競爭	争(指:	名競争	)参加	資格智	を 査り	申請書	小事 (測	量•	建						等)	
平 な				で行われる内容につい														
	平成 年	月	日															
		、水 産 大	学校理	事 長	<b></b>													
06	本社(店)	郵便番号		- 1 1 1														
07	フリガラ 本社(店)	) ( <del>)</del> ===																
07	平红(店)	土別				i i I I	i i i I I I	i i ! ! ! !	i i i i i i <u>i i i</u>			i i i i						
00	フリカン	<del> </del>																
80	商号又は	名 孙				; ; ; ;		1 1		! ! ! !	1 1	; ; ; ;	i i i i	i i	1 1	; ; ; ;		; ; ; ; ; ;
09	役職			1 1 1 1														
	フリカ゛っ										リカ゛ナ							<u>_</u>
	代表者氏。	名	       				Œ	Đ	10	0 担当	<b>省</b> 者氏名	<b>7</b> 	1	             	 		             	
11	本社(店)	電話番号	1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1 1 1 1 1 1			1	2 担当	4 者電話	括番号			1 1 1 1 1 1		1 I 1 I 1 I	
							. —							(∤	り線番号	7 .	1 1	; )
13	本社(店)	FAX番号					14	メールア	ドレス	         	         		         			         	         	1 1 1
15	電子入札	用 I Cカー	ドの登録者	番号 -		1 1			I I I I I I									
(16 16	代理申請[申請代理]	時使用欄) 人	申請代野	里人郵便番														
10	1 413 1 41-12			里人郵便番号 里人住 房						申請代	<b></b> 大理人電	<b> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </b>	÷					
			申請代理	里人氏	名													
17	登録を受	けている事	莱															
	登録事	業名     登       業     者	<u>録番号</u> 号	登録年月 年 月		於録事業名 築士事務所		番号号	<u>登録</u> 年	<u>年月日</u> 月 - F		<u>    録事業</u>   設コンサル		登録者	<u>肾号</u> 号	<u>登録</u> 年	<u>年月日</u> 月	<u> </u>
	地質調査	至業者 第	号号	<u>年</u> 月 年 月		償コンサルタン	第	号号号	年年	月日	日 不重	加産鑑定 計証明事	2業者	第第	号号	年年	月	
	上地多座;	<u> </u>	号	年月	日日	広 青 」	第	号	年			11111111111111111111111111111111111111	未日	<u> </u>	号	<u>平</u> 年		

※欄については、記載しないこと(以下同じ。)

18 測量等実績高

	② 直前2年度分決算	③ 直前1年度分決算		⑤申請を希望する部局
① 競争参加資格	年 月から 年 月から		④ 直前2ヶ年間の	84 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15
希望業種区分	年 月まで 年 月まで	年 月まで 年 月まで	年間平均実績高	合計
	(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円)	
合 計				

19 有資格者数(人)

1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1
	1 1 1		1 1 1	1 1 1	1 1 1			1 1 1	1 1 1			1 1 1	
		1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1	
	1 1 1		1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1		1 1 1	1 1 1		1 1 1			1 1 1	1 1 1

#### 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門 補償コンサルタント業務 コ 3電力土木 9森林土木 25機械工 27事業損失 2 港湾 15 <u>5</u> 鉄 12 造 園 22 土 <u>23</u> 土 <u>4</u> 道路 10 6 8 14 16 19建設環境 21 電気電子 農業土木 水産土木 土質及び 廃棄物 地質 海河 地都 方市 コ鋼 設施 工上 價関連 備工 岸川 道 地 地 業水 ン構 水道 用道水及 評 . び ク造り物 計計 査 海砂 び画 作 画画 |及び 基礎 積・ 算施 洋防 道び 及び X 分 直 前 決 算 剰余(欠損)金処分 計 21 (千円) (千円) (千円) ①(うち外国資本) 込 資 本 金 ②準備金·積立金等 ③次期繰越利益(欠損)金 本 4 計 (P) 額 (P) (再掲) 22 損益計算書 税引前当期利益(千円)(S) 会 社 25 3 日 本 玉 %)

42 (3		* , *	• / 、 /	i		i i		i i	i i				•			_	•	.—	·	. —	.,,
	① 流動	資産(千円	]) (m)	1 1 1		I I I I I I		1 1 1 1 1 1			外資	[国/	名:					]	[国名:		
23 貸借対照表	② 流動	負債(千円	]) (n)	     				1 1 1 1 1 1	1 I 1 I 1 I		状況	2	日 2	本	玉	籍	会	社	(外資	資比率:	%)
	③ 固定	資産(千円	]) (Q)	-		         						[国/	名:					]	[国名:		
	④ 総資	本額(千円	])(R)	! ! !				i i i i i i	1 I 1 I 1 I				(外資	資比:	率:	100%	<b>%</b> )		(外	資比率:	100%)
	I						•	i		_	0.0										
24 経営比率	① 総資	本純利益	·率(S	$I/R \times 1$	.00)		; !	I I	(%)		26 営	1	創					業	年	月	日
	② 流	動 比	率 (m	$1/n \times 1$	00)	1 1 1 1		1 1 1	(%)		業	2	休	業	期	間	又	は	年	月	日カ
I										_	1 - 1 -										

自己資本固定比率 (P/Q×100)

<u>~</u>	1						
業	2	休 業 期	間又	は	年	月	日から
年	Ē	転(廃)業	の期	間	年	月	目まで
数	3	現組織/	へ の 変	き 更	年	月	
等	4	営 業	年	数	!	 	年
	第年数	年 3	業     ② 休 業 期       年     転 (廃) 業       数     現 組 織 へ	<ul> <li>業</li> <li>(2) 休業期間又転(廃)業の期</li> <li>(3) 現組織への変</li> <li>(4) 対策を</li> </ul>	<ul> <li>業</li> <li>(全)</li> <li>(本)</li> <li>(基)</li> <li>(基)</li></ul>	<ul> <li>業</li> <li>(2) 休業期間又は年</li> <li>転(廃)業の期間年</li> <li>数 現組織への変更年</li> </ul>	業     ② 休業期間又は年月       年 転(廃)業の期間年月       数 現組織への変更年月

27常勤職員の数	①技 術	職員	②事 務	職員	③その他	也の職員	4	計	⑤役職員等
(人)	1 1 1 1 1 1								

28 補

※業者コード

> 営 業 所 覧 表

番 営業所名称	郵 便番 号	所	在	地	電話番号(上段) FAX番号(下段)	= 営 業 区 域
			-      -			=
						=
			-         -			=
						= -1
		† - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -				=
			-     -			=
						=
		1 _ 1 _ 1 _ 1 _ 1 _ 1 _ 1 _ 1 _ 1 _ 1 _				=
	i i i —		; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ;			=
			-,			=
		ļ_j_j_i_i_i_i_i_i				=
		1 1 1 1 1 1 1				=
			-        -			=

### 記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「一(ハイフ ン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」の欄には、記入の必要はありません。

## 委 任 状

平成	年	月	日

独立行政法人 水 産 大 学 校 理 事 長 殿

(委 任 者)

住 所	
商号又は名称	
代 表 者 職名・氏名	<b>(P)</b>

私は、次の者を代理人と定め、貴校における平成25・26年度競争参加資格審査申請(建設工事、 測量・建設コンサルタント等)の手続きを委任します。

(受任者:申請代理人)

郵便番号	
フリガナ	
住 所	
フリガナ	
商号又は名称	
代 表 者	
職名・氏名	(H)
担当者氏名	担当者所属
T E L	F A X

### 委 任 状

平成	年	月	Н
T-13X		71	$\vdash$

独立行政法人 水 産 大 学 校 理 事 長 殿

(委 任 者)	
住 所	
商号又は名称	
<ul><li>代 表 者</li><li>職名・氏名</li></ul>	<b>(P)</b>

私は、次の者を代理人と定め、貴校における契約の締結について、下記事項の権限を委任します。

(受 任 者)

郵便番号		
フリガナ		使用印鑑
住所	 	
フリガナ	 	
商号又は名称		
代 表 者 職名・氏名		
担当者氏名	担当者所属	
T E L	 FAX -	_

記

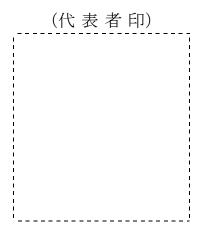
- 1. 契約の申込み及び契約の締結
- 2. 契約の履行
- 3. 契約代金の請求及び受領
- 4. 代理人の選出
- 5. 前各号に付帯する一切の事項

また、代金のお支払い等は下記口座にお振り込み下さい。

	銀行コード	I I I I	] ] ]	支店コード	! !	 		預金種別		П	座	番	号	
金融機関		銀	行			本	吉吉	1 普通	1 1 1	! !	!	!	 	1
		1百月	金庫			又 // 出張月	占 近	2 当座	1 1 1	1 1 1	!	 	 	 
フリガナ														
口座名義														

※ 選択する箇所は〇印で選択して下さい。口座名義が社名と異なる(支社及び代表者氏名等が名義に含まれるもの)場合がございますので、ご確認の上、正確にご記入下さい。

### 使 用 印 鑑 届



上記の印鑑は、貴校における見積もり参加、契約の締結及び請求受領等のために使用したいのでお届けします。

独立行政法人 水 産 大 学 校 理 事 長 殿

平成		年	月日
郵 便	番	号	
フ リ 住	ガ	ナ 所	
フ あ 号 又	ガ は名		
フ 戦	ガ	ナ名	
フ 代表者	ガ f 氏	ナ名	

取引銀行名	銀行	店	預金種別	普通	•	当座
フリガナ						
口座名義			口座番号			

(FI)

口座名義が社名と異なる(支社及び代表者氏名等が名義に含まれるもの)場合がありますので、ご確認の上、正確に記載して下さい。

(注)代表者印は、常時、独立行政法人水産大学校に対して見積書・請求書等に使用するものを 押印して下さい。

# 提 出 書 類 確 認 表

(申請書等に同封のこと)

一般競争(指名競争)参加資格審査申請をする場合の提出書類一覧

[ ;	測量・建設コンサルタント等契約の場合】
	申請書(全3頁)
	営業所一覧表
	財務諸表類
	登記事項証明書の写し(法人の場合)
	登録証明書等の写し(登録を受けている場合)
	納税証明書の写し
	委任状 (申請代理人以外の場合)
	使用印鑑届
*	行政書士等の代理申請による場合
	委任状
	資格確認通知書の写し
	長3封筒 (80円切手を貼付し、封筒に「資格確認通知書(資格審査結果通知書)」の送付先を記載して下さい。)

※ 提出する書類の記載内容をご確認のうえ、該当書類項目の口にチェ ックをし、申請書及び添付書類と併せて提出して頂くようお願いしま す。

### 競争契約参加資格審査申請書変更届(建設工事、測量・建設コンサルタント等)

平成 年 月 日

登録番号

独立行政法人 水 産 大 学 校 理 事 長 殿

資格決定通知書の

交付年月日 平成年 月日

住所

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

#### 1 変更内容

変更事項	頁 変	更	前	変	更	後	変更年月日

「商号又は名称」及び「代表者氏名」を変更する場合は、フリガナを付すること。

2 変更事項に係る添付書類名

#### 記載要領

- 1 登録されている資格の種類を、表題の(建設工事、測量・建設コンサルタント等)に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、別紙等に記載することとし、その旨を本様式に適宜注記すること。
- 3 資格確認通知書(写)を添付すること。